

平成20年4月25日

平成20年3月期

# 決 算 要 旨

平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで

目		次					
決	算	短	信	1頁			
経	営	成	績	3頁			
企	業	集	団	の	状	況	8頁
経	営	方	針	9頁			
連	結	財	務	諸	表	10頁	
個	別	財	務	諸	表	17頁	

北海道電力株式会社



## 平成20年3月期 決算短信

平成20年4月25日

上場会社名 北海道電力株式会社 上場取引所 東証一部、大証一部、札証  
 コード番号 9509 URL <http://www.hepco.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤 佳孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ  
 グループリーダー (氏名) 藪下 裕己 TEL (011)251-1111  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	567,831 ( 1.5 )	44,845 ( △38.8 )	33,056 ( △42.3 )	17,532 ( △49.1 )
19年3月期	559,580 ( 4.2 )	73,242 ( 13.3 )	57,296 ( 14.2 )	34,462 ( 6.9 )

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	83.21	—	3.8	2.2	7.9
19年3月期	163.50	—	7.7	3.8	13.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 38百万円 19年3月期 523百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	1,530,106	461,796	29.6	2,147.66
19年3月期	1,503,478	467,890	30.5	2,176.76

(参考) 自己資本 20年3月期 452,479百万円 19年3月期 458,717百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	71,079	△ 99,892	31,307	17,634
19年3月期	119,177	△ 91,106	△ 28,224	15,139

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	25.00	35.00	60.00	12,645	36.7	2.8
20年3月期	30.00	30.00	60.00	12,641	72.1	2.8
21年3月期 (予想)	30.00	30.00	60.00		316.0	

### 3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期 連結累計期間	280,000 ( 6.4 )	△ 3,000 ( — )	△ 9,000 ( — )	△ 6,000 ( — )	△28.48
通 期	605,000 ( 6.5 )	21,000 (△53.2)	6,000 (△81.8)	4,000 (△77.2)	18.99

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有・**無**

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有・**無**② ①以外の変更 **有**・無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 215,291,912株 19年3月期 215,291,912株

② 期末自己株式数 20年3月期 4,606,988株 19年3月期 4,557,447株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	543,345 ( 1.6 )	41,116 ( △40.7 )	29,770 ( △45.4 )	15,577 ( △53.7 )
19年3月期	535,003 ( 4.2 )	69,386 ( 16.0 )	54,557 ( 15.9 )	33,655 ( 11.6 )

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	73.93	—
19年3月期	159.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	1,456,098	425,397	29.2	2,019.12
19年3月期	1,428,780	433,533	30.3	2,057.25

(参考) 自己資本 20年3月期 425,397百万円 19年3月期 433,533百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期 累計期間	271,000 ( 6.9 )	△4,000 ( — )	△10,000 ( — )	△7,000 ( — )	△33.22
通 期	580,000 ( 6.7 )	17,000 ( △58.7 )	3,000 ( △89.9 )	2,000 ( △87.2 )	9.49

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想については、5ページをご参照ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

##### (当期の経営成績)

##### a. 当期の概況

当期のわが国経済につきましても、企業収益が改善するもとで設備投資が増加基調にあり、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかに拡大しましたが、原油価格高騰の影響などから年度末には減速感がみられました。北海道経済につきましても、設備投資は増加したものの、個人消費が横ばいから弱含みとなるなど、景気は年度末にはやや弱めの動きとなりました。

このような経済動向のなかで、当期の連結決算の収支につきましても、収入面では、一昨年7月1日から実施した電気料金引下げの影響はありましたが、販売電力量の増加などにより、売上高は、前期に比べ82億51百万円増の5,678億31百万円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、85億47百万円増の5,713億57百万円となりました。支出面では、経営全般にわたる効率化に努めましたが、燃料価格の上昇や湯水による燃料費の増加などにより、営業費用は、前期に比べ366億47百万円増の5,229億85百万円となり、これに営業外費用を加えた経常費用は、327億87百万円増の5,383億円となりました。

以上により、営業利益は、前期に比べ283億96百万円減の448億45百万円、経常利益は、242億39百万円減の330億56百万円となりました。また、関係会社の事業整理に伴う支援費用や、法律改正などに伴う原子力発電施設解体引当金の積立不足額を特別損失に計上した結果、税引後の当期純利益は、169億30百万円減の175億32百万円となりました。

##### b. セグメント別業績

当期の内部取引消去後のセグメント別業績は次のとおりです。

##### [電気事業]

当期の販売電力量は、前期に比べ3.0%の増加となりました。

この内訳として、電灯・電力では、オール電化住宅が普及拡大したことに加え、冬季の気温が前年に比べ低く推移したことによる暖房需要の増加などにより、2.0%の増加となりました。

また、特定規模需要では、大規模小売店の新規出店や紙・パルプ、鉄鋼業で生産活動が好調に推移したことに加え、原油価格高騰による自家発電から当社電力購入への切り替えなどにより、3.7%の増加となりました。

当期の収支につきましても、収入面では、電気料金引下げの影響はありましたが、販売電力量の増加などにより、売上高は、前期に比べ82億3百万円増の5,421億13百万円となりました。支出面では、退職給与金の減少による人件費の減少はありましたが、燃料価格の上昇や湯水による燃料費の増加に加え、火力発電所に係る修繕費の増加などにより、営業費用は、前期に比べ364億41百万円増の4,998億44百万円となりました。

以上により、営業利益は、前期に比べ282億37百万円減の422億68百万円となりました。

##### [その他の事業]

当期の収支につきましても、収入面では、建設用資材の販売増加などにより、売上高は、前期に比べ47百万円増の257億18百万円となりました。支出面では、仕入れの増加などにより、営業費用は、前期に比べ2億6百万円増の231億41百万円となりました。

以上により、営業利益は、前期に比べ1億59百万円減の25億76百万円となりました。

参 考 資 料

## 販売及び生産の状況 (電気事業)

## 1. 販売の状況

## 販売電力量

(単位:百万kWh)

		当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	前年度比 (%) (A)/(B)
特定規模需要以外	電 灯	11,795	11,640	155	101.3
	電 力	2,293	2,168	125	105.8
	電灯電力計	14,088	13,808	280	102.0
特定規模需要		18,357	17,704	653	103.7
合 計		32,445	31,512	933	103.0

## 2. 生産の状況

## 供給電力量

(単位:百万kWh)

		当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	前年度比 (%) (A)/(B)
自 社	(出水率%)	( 90.4 )	( 103.9 )	( △13.5 )	
	水 力	3,063	3,517	△ 454	87.1
	火 力	18,955	17,154	1,801	110.5
	(設備利用率%)	( 89.7 )	( 93.0 )	( △ 3.3 )	
	原 子 力	9,122	9,437	△ 315	96.7
計		31,140	30,108	1,032	103.4
他 社 受 電		5,245	5,241	4	100.1
融 通		△ 60	△ 48	△ 12	125.5
揚 水 用		△ 65	△ 67	2	96.7
合 計		36,260	35,234	1,026	102.9

(注) 連結子会社である北海道パワーエンジニアリング(株)及び北海水力発電(株)からの受電電力量は、他社受電に含めている。

## (次期の見通し)

販売電力量は、オール電化住宅の普及拡大に加え、「鉄鋼業」や「機械工業」における需要増などから、増加する見通しであります。

このような状況の中で、連結業績の通期見通しは、収入面では、販売電力量の増加や燃料費調整制度の影響などから、売上高は、増収となる見通しであります。

一方支出面では、原子力発電所の定期検査基数の増加に加え、2号機の蒸気発生器1次冷却材入口管台溶接部の応力腐食割れに伴い、修繕費や燃料費が増加するほか、燃料価格の高騰などにより、経営全般にわたる効率化に努めるものの、経常利益は減益となる見通しであります。

以上により、次期の売上高は6,050億円、営業利益は210億円、経常利益は60億円、当期純利益は40億円となる見込みであります。

## 21年3月期連結業績予想

(単位:百万円)

	通	期	第2四半期連結累計期間	
			対前期増減	対前年同四半期増減
売上高	605,000	37,000	280,000	17,000
営業利益	21,000	△24,000	△3,000	△24,000
経常利益	6,000	△27,000	△9,000	△24,000
当期純利益	4,000	△14,000	△6,000	△14,000

## (参考)

## 21年3月期個別業績予想

(単位:百万円)

	通	期	第2四半期累計期間	
			対前期増減	対前年同四半期増減
売上高	580,000	37,000	271,000	17,000
営業利益	17,000	△24,000	△4,000	△23,000
経常利益	3,000	△27,000	△10,000	△23,000
当期純利益	2,000	△14,000	△7,000	△13,000

## 個別収支諸元表(通期)

		21年3月期予想	20年3月期実績
販売電力量		328億kWh程度	324億kWh
為替レートの		105円/\$程度	114円/\$
原油CIF価格		90\$/b1程度	78.2\$/b1
原子力設備利用率		70%程度	89.7%
影響額	為替レートの1円/\$	17億円程度	11億円程度
	原油CIF価格1\$/b1	13億円程度	11億円程度
	原子力設備利用率1%	15億円程度	13億円程度
	金利1%	12億円程度	9億円程度

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

## a. 資産、負債、純資産

資産は、減価償却による電気事業固定資産の減少はありましたが、泊原子力発電所3号機増設工事などの固定資産仮勘定の増加やたな卸資産の増加などにより、前期末に比べ266億28百万円増の1兆5,301億6百万円となりました。

負債は、未払税金の減少などはありませんでしたが、有利子負債の増加などにより、前期末に比べ327億22百万円増の1兆683億10百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前期末に比べ60億93百万円減の4,617億96百万円となりました。

以上の結果、当期末の自己資本比率は前期末に比べ0.9ポイント減少し29.6%となりました。

## b. キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少などにより、前期に比べ480億97百万円減の710億79百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加などにより、前期に比べ87億85百万円増の998億92百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、投資活動によるキャッシュ・フローが営業活動によるキャッシュ・フローを上回ったことにより、主に社債による資金調達を行なった結果、313億7百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ24億94百万円増の176億34百万円となりました。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
自己資本比率	28.1%	29.5%	30.5%	29.6%
時価ベースの自己資本比率	31.8%	35.7%	43.9%	31.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.2	6.7	6.1	10.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.4	8.8	8.8	5.3

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本/総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち社債、長期借入金(いずれも1年以内に期限到来のものを含まず)、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としております。  
なお、社債については、連結貸借対照表価額ではなく社債金額を使用しております。
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い  
※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分にあたりましては、安定配当の維持を基本とするとともに、内部留保の充実を図ってまいります。

内部留保につきましては、財務体質の強化、設備投資資金への充当などに活用し、電力市場で競争に勝ち抜くためのより強固な経営基盤の確立に努めてまいります。さらに、泊原子力発電所3号機の営業運転開始当初の減価償却費増加に備え、内部留保の一部を「泊発電所3号機減価償却積立金」に積立てることにより、配当に必要な利益の確保に万全を期してまいります。

なお、当期の配当金につきましては、中間期において1株当たり30円の配当を実施しておりますが、期末配当も中間期と同額を予定しております。

また、次期の配当につきましては、中間配当及び期末配当ともに1株当たり30円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業等のリスク」の記載以降、見直しを行ったものは以下のとおりです。

## (電気事業を取り巻く制度の変更等について)

電気事業につきましては、電力小売自由化の対象が全ての高圧受電のお客さまに拡大されるなどの一連の制度改革により競争が拡大していることに加え、平成19年4月から「今後の電気事業制度のあり方」についての検討が行われ、平成20年3月にはさらなる競争環境整備に向けた基本答申が取りまとめられました。現在、この答申に基づき、詳細な制度設計の検討が行われております。

こうした経営環境の中で、ほくでんグループでは、経営全般の効率化による価格競争力の強化、強力な販売活動の展開などに努めてまいります。今後の電気事業制度改革やそれに伴う競争の進展により、業績に影響が及ぶ可能性があります。

原子力のバックエンドコストをはじめとする核燃料サイクルに関するコストについては、制度見直しや費用の変動などがあつた場合、業績に影響が及ぶ可能性があります。

なお、原子力発電施設廃止措置費用の過不足につきましては、平成20年3月から「原子力発電施設解体引当金に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年経済産業省令第20号)が施行され、所要の措置が講じられております。

また、地球温暖化に関する環境規制の強化などにより、業績に影響が及ぶ可能性があります。

## (燃料価格の変動)

燃料購入費用については、燃料価格および為替レートの変動により影響を受けます。

そのため、バランスのとれた電源構成を目指すとともに、燃料購入における契約方法の多様化などによって価格変動のリスク分散に努めております。加えて、燃料価格の変動を3ヶ月ごとに電気料金に反映させる「燃料費調整制度」はありますが、燃料価格の著しい変動などにより、業績に影響が及ぶ可能性があります。

## (伊達火力発電所の燃料輸送パイプラインの運転(送油)停止について)

伊達火力発電所の燃料輸送パイプラインは、一部の漏えい検知装置の不正な運用により平成19年4月5日から運転を停止しておりましたが、改善工事等の対策を完了し、平成19年12月から運転を再開しております。

## (泊原子力発電所2号機蒸気発生器1次冷却材入口管台溶接部での傷について)

他社原子力発電所(PWR)で蒸気発生器1次冷却材入口管台溶接部に応力腐食割れが認められた事例を踏まえ、平成20年4月、定期検査中の泊原子力発電所2号機において点検した結果、当該部に応力腐食割れを確認いたしました。

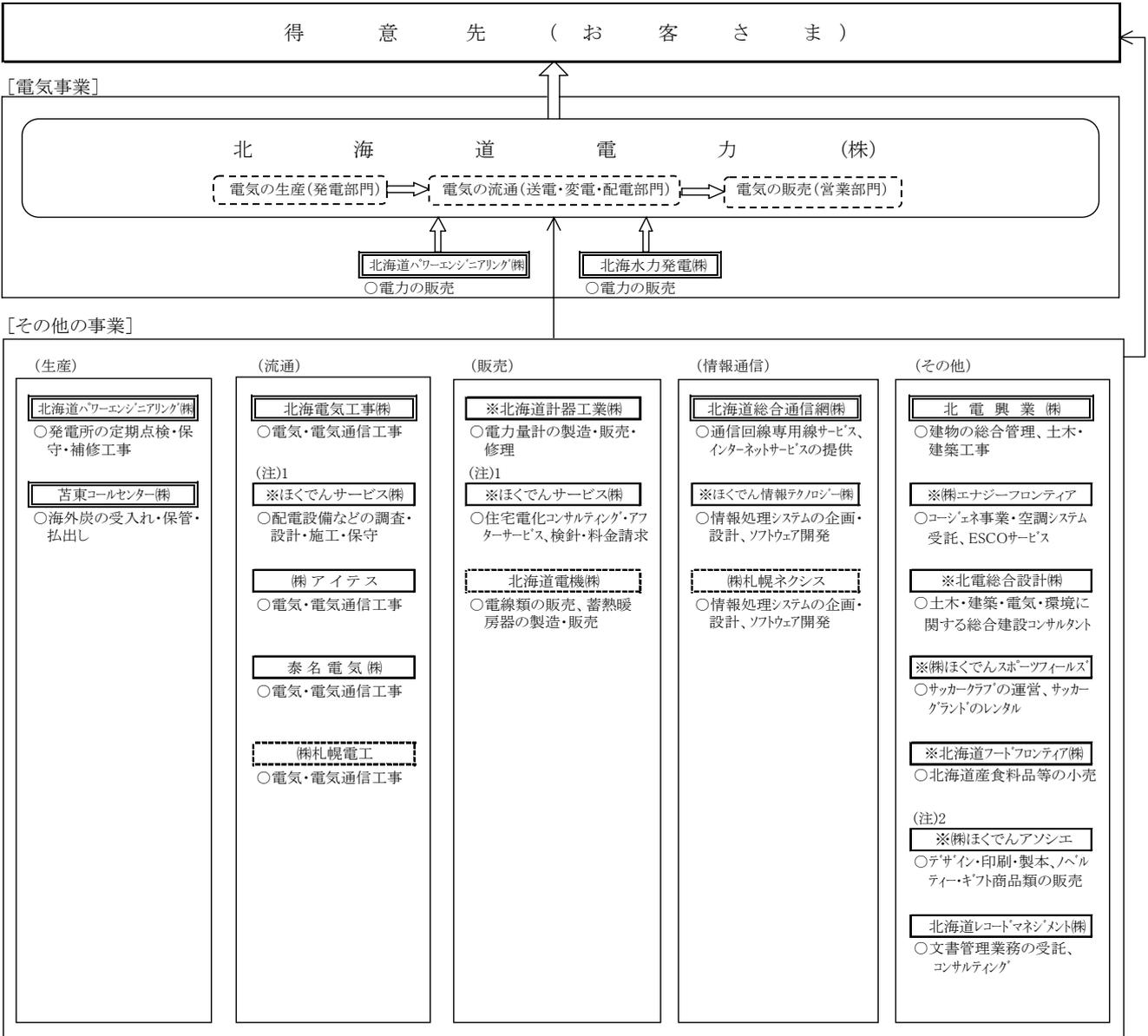
その影響につきましては、平成20年度の業績予想に取り込んでおりますが、今後様々な要因によって変動する可能性があります。

なお、泊原子力発電所1号機においても、平成20年8月からの定期検査において点検を予定しておりますが、同様な事象が確認された場合、業績に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(子会社17社及び関連会社3社)の主な事業内容は、電気事業とその他の事業に分かれております。電気事業は当社及び子会社2社で、その他の事業は電気の生産、流通、販売に関する事業、及び情報通信等の事業を営んでいる子会社16社(うち1社は電気事業を兼業)及び関連会社3社で構成されております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注)1 ほくでんサービス(株)は、平成19年4月1日、北電管配エンジニアリング(株)と㈱ほくでんライフシステムが、北電管配エンジニアリング(株)を存続会社として合併し、発足しました。  
 (注)2 ㈱ほくでんアソシエは、平成19年6月29日に設立したことに伴い、新たに企業集団に加えられました。  
 (注)3 健康クリエイト北海道(株)は、平成19年5月30日、当社が保有する全株式を譲渡したことに伴い、企業集団から除外しました。  
 (注)4 ㈱生物有機化学研究所は平成19年8月23日に、㈱ほくでんデジタルパートナーは平成19年12月21日に、それぞれ清算を結了したことに伴い、企業集団から除外しました。

⇒ 製品(電気)の流れ      □ 財務諸表提出会社      ▭ 連結子会社      ▭ 関連会社  
 → 業務・サービスの流れ      □ 非連結子会社      ※は持分法適用会社

なお、最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (経営の基本方針)

原油をはじめとする燃料価格の高騰や地球温暖化問題など、ほくでんグループを取り巻く経営環境が大きく変化する中、今後3年間の事業運営の方向性を示すものとして、「信頼の回復」「電気事業の基盤整備と費用低減」「お客さまからの選択の獲得」「地域・社会との共生」を目指した新たな「中期経営方針（平成20年度から平成22年度）」を策定いたしました。平成20年度は、その初年度として、取り組みを進めてまいります。

一昨年(平成19年)の12月以降に判明いたしました発電設備に係る不正な運用やデータ改ざんなどにより、地域の皆さまをはじめ広く社会の皆さまの信頼を大きく損ない、多大なご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

平成20年度の業績につきましては、原油・海外炭価格が高騰していることに加え、4月に明らかとなった泊原子力発電所2号機の蒸気発生器1次冷却材入口管台溶接部の応力腐食割れの影響などもあり、極めて厳しいものとなる見通しであります。

このため、確固たる経営基盤を築くことが何よりも重要であるとの認識から、平成20年度は特に「信頼の回復に向けた取り組みの強化」と「安定供給の確保と費用低減に向けた取り組みの推進」にしっかりと取り組んでまいります。

この方針に基づく取り組みを通して、社会から信頼される健全な企業風土の醸成やさらなる事業の発展を目指すとともに、お客さま、地域の皆さま、株主・投資家の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

#### 【直面する経営課題克服に向けた重点取り組み事項】

##### (1) 信頼の回復に向けた取り組みの強化

- ・ 発電設備に係る不正な運用などにより、皆さまの信頼を大きく損なったことを真摯に受け止め、グループ一体となって、業務品質の確保とコンプライアンスの徹底に向けた取り組みを強化してまいります。

##### (2) 安定供給の確保と費用低減に向けた取り組みの推進

- ・ 泊原子力発電所2号機の蒸気発生器1次冷却材入口管台溶接部の応力腐食割れへの対応を着実に進めるとともに、供給力の確保に万全を期してまいります。また、今年の夏に計画している泊原子力発電所1号機の定期検査における対応についても適切に進めてまいります。
- ・ 泊原子力発電所3号機、京極水力発電所の計画通りの導入を目指し、建設工事を着実に実施してまいります。
- ・ 泊原子力発電所3号機でのプルサーマルの実施に向け、地域の皆さまをはじめ広く社会の皆さまの理解を得ながら着実に取り組んでまいります。
- ・ 経年化が進んでいる流通設備や発電設備について、優先順位を明確にしながら、的確かつ効率的な保全を実施してまいります。
- ・ 世界的な燃料の需給状況や価格などの動向を注視しながら、中長期的な視点に立ち、購入先・契約形態の多様化など燃料の柔軟かつ安定的な調達を進めてまいります。
- ・ 厳しい収支状況を踏まえ、業務全般にわたる徹底した費用低減にも取り組んでまいります。

#### 【お客さまからの選択の獲得と地域・社会との共生に向けた重点取り組み事項】

##### (1) お客さまからの選択の獲得に向けた取り組みの強化

- ・ エコキュートや暖房・給湯一体型ヒートポンプ機器など、省エネルギー・環境性に優れた機器を提案していくとともに、ほくでんグループが持つ多様なノウハウを活用し、お客さまに満足いただけるサービスを提供してまいります。

##### (2) 地域・社会との共生に向けた取り組みの推進

- ・ 地球温暖化問題への対応などの取り組みを推進し、グループワイドな環境経営を積極的に進めるとともに、地域・社会とのコミュニケーションを充実・強化し、社会的な責任を果たしてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	当連結会計年度 (20/3) (A)	前連結会計年度 (19/3) (B)	増 減 (A)-(B)	科 目	当連結会計年度 (20/3) (A)	前連結会計年度 (19/3) (B)	増 減 (A)-(B)
固 定 資 産	1,427,975	1,410,889	17,086	固 定 負 債	859,620	844,087	15,533
電気事業固定資産	894,633	907,167	△ 12,533	社 債	423,785	383,815	39,970
水力発電設備	128,965	135,565	△ 6,600	長 期 借 入 金	227,339	251,864	△ 24,524
汽力発電設備	127,042	132,517	△ 5,474	退職給付引当金	87,986	95,168	△ 7,182
原子力発電設備	69,187	71,085	△ 1,898	使用済燃料 再処理等引当金	72,062	73,967	△ 1,904
送電設備	192,952	185,641	7,311	使用済燃料 再処理等準備引当金	2,574	1,644	930
変電設備	77,271	81,564	△ 4,292	原子力発電施設 解体引当金	39,362	33,462	5,900
配電設備	256,667	255,510	1,157	関係会社事業整理 損失引当金	3,121	—	3,121
業務設備	40,749	43,272	△ 2,523	その他の固定負債	3,388	4,165	△ 777
その他の 電気事業固定資産	1,797	2,010	△ 213	流 動 負 債	201,144	181,662	19,481
その他の固定資産	52,462	49,629	2,832	1年以内に期限到来 の固定負債	48,686	36,874	11,812
固定資産仮勘定	280,775	256,101	24,674	短 期 借 入 金	48,640	42,200	6,440
建設仮勘定	280,507	255,866	24,641	コマーシャル・ペーパー	18,000	7,000	11,000
除却仮勘定	267	234	32	支払手形及び買掛金	33,519	24,743	8,775
核 燃 料	67,921	64,453	3,468	未 払 税 金	13,379	25,581	△ 12,201
装荷核燃料	6,246	8,520	△ 2,274	繰延税金負債	48	50	△ 2
加工中等核燃料	61,675	55,932	5,742	その他の流動負債	38,870	45,212	△ 6,342
投資その他の資産	132,181	133,537	△ 1,355	特別法上の引当金	7,545	9,838	△ 2,292
長期投資	49,875	62,493	△ 12,617	濁水準備引当金	7,545	9,838	△ 2,292
繰延税金資産	54,532	49,547	4,985	負 債 合 計	1,068,310	1,035,588	32,722
その他の投資等	28,078	21,775	6,303	株 主 資 本	445,833	442,096	3,737
貸倒引当金(貸方)	△ 304	△ 278	△ 26	資 本 金	114,291	114,291	—
流 動 資 産	102,131	92,589	9,542	資 本 剰 余 金	21,174	21,174	—
現金及び預金	17,634	15,139	2,494	利 益 剰 余 金	319,062	315,197	3,865
受取手形及び売掛金	33,422	33,514	△ 91	自 己 株 式	△ 8,695	△ 8,567	△ 128
たな卸資産	28,610	21,399	7,210	評価・換算差額等	6,645	16,620	△ 9,974
繰延税金資産	5,018	7,045	△ 2,026	その他有価証券 評価差額金	6,645	16,620	△ 9,974
その他の流動資産	17,905	15,958	1,946	少 数 株 主 持 分	9,316	9,172	143
貸倒引当金(貸方)	△ 460	△ 467	7	純 資 産 合 計	461,796	467,890	△ 6,093
合 計	1,530,106	1,503,478	26,628	合 計	1,530,106	1,503,478	26,628

## (2) 連結損益計算書

(単位: 百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当連結会計年度 (19/4~20/3) (A)	前連結会計年度 (18/4~19/3) (B)	増減 (A)-(B)	科目	当連結会計年度 (19/4~20/3) (A)	前連結会計年度 (18/4~19/3) (B)	増減 (A)-(B)
営業費用	522,985	486,338	36,647	営業収益	567,831	559,580	8,251
電気事業営業費用	499,844	463,403	36,441	電気事業営業収益	542,113	533,909	8,203
その他事業営業費用	23,141	22,935	206	その他事業営業収益	25,718	25,670	47
(営業利益)	(44,845)	(73,242)	(△) 28,396				
営業外費用	15,314	19,174	△ 3,860	営業外収益	3,525	3,229	296
支払利息	13,554	13,778	△ 224	受取配当金	598	413	184
その他の営業外費用	1,760	5,396	△ 3,635	受取利息	481	369	111
				固定資産売却益	512	—	512
				為替差益	393	—	393
				持分法による投資利益	38	523	△ 484
				その他の営業外収益	1,502	1,922	△ 419
経常費用合計	538,300	505,512	32,787	経常収益合計	571,357	562,809	8,547
経常利益	33,056	57,296	△ 24,239				
渴水準備金引当又は取崩し	△ 2,292	1,320	△ 3,612				
渴水準備金引当	—	1,320	△ 1,320				
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△ 2,292	—	△ 2,292				
特別損失	6,519	—	6,519				
関係会社事業整理損失引当金繰入額	3,121	—	3,121				
過年度原子力発電施設解体引当金繰入額	3,398	—	3,398				
税金等調整前当期純利益	28,829	55,976	△ 27,146				
法人税、住民税及び事業税	8,109	25,587	△ 17,478				
法人税等調整額	2,727	△ 4,623	7,350				
少数株主持分利益	460	549	△ 89				
当期純利益	17,532	34,462	△ 16,930				

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (19/4~20/3)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本					評価・換算 差 額 等	少数株主持分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高	114,291	21,174	315,197	△ 8,567	442,096	16,620	9,172	467,890
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 13,696		△ 13,696			△ 13,696
当期純利益			17,532		17,532			17,532
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高			29		29			29
自己株式の取得				△ 128	△ 128			△ 128
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						△ 9,974	143	△ 9,831
連結会計年度中の変動額合計	—	—	3,865	△ 128	3,737	△ 9,974	143	△ 6,093
平成20年3月31日残高	114,291	21,174	319,062	△ 8,695	445,833	6,645	9,316	461,796

前連結会計年度 (18/4~19/3)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本					評価・換算 差 額 等	少数株主持分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高	114,291	21,174	291,476	△ 8,341	418,601	20,668	8,722	447,992
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 10,539		△ 10,539			△ 10,539
役員賞与金の支給			△ 202		△ 202			△ 202
当期純利益			34,462		34,462			34,462
自己株式の取得				△ 225	△ 225			△ 225
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						△ 4,047	450	△ 3,597
連結会計年度中の変動額合計	—	—	23,720	△ 225	23,494	△ 4,047	450	19,897
平成19年3月31日残高	114,291	21,174	315,197	△ 8,567	442,096	16,620	9,172	467,890

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 ( 19/4 ~ 20/3 ) (A)	前連結会計年度 ( 18/4 ~ 19/3 ) (B)	増 減 (A) - (B)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	28,829	55,976	△ 27,146
減価償却費	70,987	69,426	1,561
核燃料減損額	4,823	5,302	△ 479
退職給付引当金の増減額	△ 7,182	6,648	△ 13,830
使用済燃料再処理等引当金の増減額	△ 1,904	△ 2,504	599
原子力発電施設解体引当金の増減額	5,900	—	5,900
受取利息及び受取配当金	△ 1,079	△ 783	△ 295
支払利息	13,554	13,778	△ 224
使用済燃料再処理等積立金の増減額	△ 5,763	1,372	△ 7,135
確定拠出年金債務の増減額	△ 2,171	△ 2,300	129
その他	△ 5,364	3,794	△ 9,158
小計	100,629	150,710	△ 50,081
利息及び配当金の受取額	1,088	710	377
利息の支払額	△ 13,502	△ 13,550	47
法人税等の支払額	△ 17,135	△ 18,693	1,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,079	119,177	△ 48,097
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 98,240	△ 93,369	△ 4,871
投融資による支出	△ 21,472	△ 20,906	△ 565
投融資の回収による収入	19,033	18,797	236
その他	786	4,370	△ 3,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 99,892	△ 91,106	△ 8,785
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	59,772	29,880	29,891
社債の償還による支出	△ 20,000	△ 27,693	7,693
長期借入れによる収入	10,000	16,150	△ 6,150
長期借入金の返済による支出	△ 22,357	△ 25,412	3,055
短期借入れによる収入	217,952	185,616	32,336
短期借入金の返済による支出	△ 211,105	△ 187,866	△ 23,239
商業・ペーパーの発行による収入	163,000	38,000	125,000
商業・ペーパーの償還による支出	△ 152,000	△ 46,000	△ 106,000
配当金の支払額	△ 13,680	△ 10,542	△ 3,138
その他	△ 273	△ 357	83
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,307	△ 28,224	59,532
IV. 現金及び現金同等物の増加額又は減少額	2,494	△ 154	2,649
V. 現金及び現金同等物の期首残高	15,139	15,294	△ 154
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	17,634	15,139	2,494

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(重要な引当金の計上基準)

①原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

なお、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」(平成17年法律第44号)等の施行により、原子力発電施設解体引当金の総見積額算定の前提となる放射性廃棄物のクリアランスレベル等が変更されたことに伴い発生した廃止措置費用については、「原子力発電施設解体引当金に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年経済産業省令第20号)に基づき算定した額を計上している。

この改正により、当連結会計年度に原子力発電施設解体引当金繰入額は3,606百万円増加しており、このうち当連結会計年度発生分208百万円は電気事業営業費用に、過年度分3,398百万円は特別損失に計上している。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ208百万円、税金等調整前当期純利益が3,606百万円減少している。

②関係会社事業整理損失引当金

㈱エナジーフロンティアの事業整理に係る損失に備えるため、当連結会計年度末における損失負担見込額を計上している。

なお、上記重要な引当金の計上基準以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

重要な減価償却資産の減価償却の方法

法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更している。これによる影響額は軽微である。

なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、前連結会計年度末までに改正前の法人税法に基づく償却可能限度額に到達した資産については当連結会計年度から、当連結会計年度以降に到達する資産についてはその翌連結会計年度から、残存簿価をそれぞれ5年間で均等償却することとしている。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業費用が4,835百万円、営業外費用が5百万円増加し、営業利益が4,835百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ4,841百万円減少している。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「その他の営業外収益」に含めて表示していた「固定資産売却益」及び「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を越えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更した。

なお、前連結会計年度の「その他の営業外収益」に含まれる「固定資産売却益」は、275百万円、「為替差益」は、25百万円である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「原子力発電施設解体引当金の増減額」は、多額となったため、当連結会計年度より区分掲記することに変更した。

なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「原子力発電施設解体引当金の増減額」は、2,178百万円である。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

・当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

	電気事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	542,113	25,718	567,831	—	567,831
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	816	67,252	68,068	(68,068)	—
計	542,929	92,970	635,899	(68,068)	567,831
営業費用	501,701	89,266	590,968	(67,982)	522,985
営業利益	41,227	3,704	44,931	(86)	44,845
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,462,434	96,254	1,558,689	(28,582)	1,530,106
減価償却費	65,473	6,121	71,594	(606)	70,987
資本的支出	80,574	8,203	88,778	(748)	88,030

・前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	電気事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	533,909	25,670	559,580	—	559,580
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	757	69,279	70,037	(70,037)	—
計	534,666	94,950	629,617	(70,037)	559,580
営業費用	465,151	90,910	556,062	(69,723)	486,338
営業利益	69,514	4,040	73,555	(313)	73,242
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,434,995	96,543	1,531,538	(28,060)	1,503,478
減価償却費	63,482	6,543	70,026	(600)	69,426
資本的支出	81,529	6,184	87,714	(1,723)	85,991

(注) 1. 事業区分の方法  
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

事業区分	事業の内容
電気事業	電力供給
その他の事業	建物の賃貸、土木・建築工事、電力設備の建設・保守・補修 石炭の受入れ・保管・払出し、電気通信事業

3. 追加情報

(当連結会計年度)

重要な減価償却資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、前連結会計年度末までに改正前の法人税法に基づく償却可能限度額に到達した資産については当連結会計年度から、当連結会計年度以降に到達する資産についてはその翌連結会計年度から、残存簿価をそれぞれ5年間で均等償却することとしている。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、電気事業が4,631百万円、その他の事業が204百万円増加し、営業利益は同額減少している。

b. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

c. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はない。

## (1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1株当たり純資産額	2,147.66円	2,176.76円
1株当たり当期純利益	83.21円	163.50円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
当期純利益(百万円)	17,532	34,462
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,532	34,462
普通株式の期中平均株式数(千株)	210,707	210,776

## (重要な後発事象)

平成20年4月9日、定期検査中の泊原子力発電所2号機において、蒸気発生器1次冷却材入口管台溶接部に応力腐食割れが確認されたため、復旧工事を行うこととしている。

これに伴う平成20年度の損益への影響は、定期検査期間の延長による火力燃料費の増加を含め170億円程度と見積もっている。なお、この影響については、今後様々な要因によって変動する可能性がある。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	当事業年度 (20/3) (A)	前事業年度 (19/3) (B)	増減 (A)-(B)	科 目	当事業年度 (20/3) (A)	前事業年度 (19/3) (B)	増減 (A)-(B)
固 定 資 産	1,373,263	1,358,918	14,344	固 定 負 債	840,208	820,829	19,379
電 気 事 業 固 定 資 産	896,040	906,833	△ 10,792	社 債	423,785	383,815	39,970
水 力 発 電 設 備	122,304	127,876	△ 5,572	長 期 借 入 金	214,066	235,432	△ 21,365
汽 力 発 電 設 備	125,566	130,785	△ 5,219	長 期 未 払 債 務	—	1,863	△ 1,863
原 子 力 発 電 設 備	69,294	71,186	△ 1,892	退 職 給 付 引 当 金	82,564	89,530	△ 6,965
内 燃 力 発 電 設 備	1,462	1,676	△ 213	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 引 当 金	72,062	73,967	△ 1,904
送 電 設 備	195,179	187,628	7,550	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 準 備 引 当 金	2,574	1,644	930
変 電 設 備	77,739	82,019	△ 4,280	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	39,362	33,462	5,900
配 電 設 備	263,321	261,956	1,365	関 係 会 社 事 業 整 理 損 失 引 当 金	3,657	—	3,657
業 務 設 備	40,834	43,365	△ 2,530	雑 固 定 負 債	2,135	1,114	1,020
貸 付 設 備	338	338	—	流 動 負 債	182,947	164,578	18,368
附 帯 事 業 固 定 資 産	183	206	△ 23	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	45,414	33,267	12,146
事 業 外 固 定 資 産	2,896	3,643	△ 747	短 期 借 入 金	46,000	41,800	4,200
固 定 資 産 仮 勘 定	282,381	256,968	25,412	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	18,000	7,000	11,000
建 設 仮 勘 定	282,118	256,735	25,382	買 掛 金	25,075	15,029	10,045
除 却 仮 勘 定	263	233	30	未 払 金	5,499	4,574	925
核 燃 料	67,921	64,453	3,468	未 払 費 用	15,502	21,378	△ 5,875
装 荷 核 燃 料	6,246	8,520	△ 2,274	未 払 税 金	11,574	23,409	△ 11,834
加 工 中 等 核 燃 料	61,675	55,932	5,742	預 り 金	592	762	△ 170
投 資 そ の 他 の 資 産	123,839	126,812	△ 2,973	関 係 会 社 短 期 債 務	14,386	13,618	767
長 期 投 資	40,077	53,648	△ 13,571	諸 前 受 金	798	3,603	△ 2,805
関 係 会 社 長 期 投 資	18,484	18,331	152	役 員 賞 与 引 当 金	78	113	△ 35
使 用 済 燃 料 再 処 理 等 積 立 金	17,630	11,867	5,763	雑 流 動 負 債	25	21	3
長 期 前 払 費 用	759	856	△ 97	特 別 法 上 の 引 当 金	7,545	9,838	△ 2,292
繰 延 税 金 資 産	46,993	42,198	4,794	渴 水 準 備 引 当 金	7,545	9,838	△ 2,292
貸 倒 引 当 金 ( 貸 方 )	△ 105	△ 89	△ 15	負 債 合 計	1,030,701	995,246	35,455
流 動 資 産	82,834	69,861	12,973	株 主 資 本	418,916	417,163	1,752
現 金 及 び 預 金	9,825	8,553	1,271	資 本 金	114,291	114,291	—
売 掛 金	27,587	25,782	1,804	資 本 剰 余 金	21,174	21,174	—
諸 未 収 入 金	3,575	4,288	△ 712	資 本 準 備 金	21,174	21,174	—
貯 蔵 品	25,212	16,224	8,987	利 益 剰 余 金	292,144	290,264	1,880
前 払 金	—	0	△ 0	利 益 準 備 金	28,219	28,219	—
前 払 費 用	165	202	△ 37	そ の 他 利 益 剰 余 金	263,924	262,044	1,880
関 係 会 社 短 期 債 権	615	184	430	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	14	14	0
繰 延 税 金 資 産	3,743	5,622	△ 1,879	特 定 災 害 防 止 準 備 金	7	4	3
雑 流 動 資 産	12,564	9,461	3,102	原 価 変 動 調 整 積 立 金	12,500	12,500	—
貸 倒 引 当 金 ( 貸 方 )	△ 454	△ 460	5	泊 発 電 所 3 号 機 減 価 償 却 積 立 金	34,000	24,000	10,000
				別 途 積 立 金	173,500	162,500	11,000
				繰 越 利 益 剰 余 金	43,902	63,026	△ 19,123
				自 己 株 式	△ 8,695	△ 8,567	△ 128
				評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,480	16,370	△ 9,889
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,480	16,370	△ 9,889
合 計	1,456,098	1,428,780	27,318	純 資 産 合 計	425,397	433,533	△ 8,136
				合 計	1,456,098	1,428,780	27,318



(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度 (19/4~20/3)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本											評価・換算 差 額 等	純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金							自己株式			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金					利益剰余金 合計						
				海外投資等 損失準備金	特定災害 防止準備金	原価変動 調整積立金	泊発電所 3号機 減価償却 積立金	別途積立金		繰越利益 剰余金					
平成19年3月31日残高	114,291	21,174	28,219	14	4	12,500	24,000	162,500	63,026	290,264	△ 8,567	417,163	16,370	433,533	
事業年度中の変動額															
海外投資等損失準備金の積立				1					△ 1	—		—		—	
海外投資等損失準備金の取崩			△ 1	1						1	—	—		—	
特定災害防止準備金の積立					3					△ 3	—	—		—	
特定災害防止準備金の取崩					△ 0					0	—	—		—	
泊発電所3号機減価償却積立金の積立							10,000			△ 10,000	—	—		—	
別途積立金の積立								11,000	△ 11,000	—	—	—		—	
剰余金の配当									△ 13,696	△ 13,696		△ 13,696		△ 13,696	
当期純利益									15,577	15,577		15,577		15,577	
自己株式の取得											△ 128	△ 128		△ 128	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)													△ 9,889	△ 9,889	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	0	3	—	10,000	11,000	△ 19,123	1,880	△ 128	1,752	△ 9,889	△ 8,136	
平成20年3月31日残高	114,291	21,174	28,219	14	7	12,500	34,000	173,500	43,902	292,144	△ 8,695	418,916	6,480	425,397	

前事業年度 (18/4~19/3)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本											評価・換算 差 額 等	純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金							自己株式			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金					利益剰余金 合計						
				海外投資等 損失準備金	特定災害 防止準備金	原価変動 調整積立金	泊発電所 3号機 減価償却 積立金	別途積立金		繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日残高	114,291	21,174	28,219	12	—	12,500	16,000	151,500	59,015	267,248	△ 8,341	394,373	20,463	414,837	
事業年度中の変動額															
海外投資等損失準備金の積立				2						△ 2	—	—		—	
海外投資等損失準備金の取崩			△ 1	1						1	—	—		—	
特定災害防止準備金の積立					4					△ 4	—	—		—	
泊発電所3号機減価償却積立金の積立							8,000			△ 8,000	—	—		—	
別途積立金の積立								11,000	△ 11,000	—	—	—		—	
剰余金の配当									△ 10,539	△ 10,539		△ 10,539		△ 10,539	
役員賞与金の支給									△ 100	△ 100		△ 100		△ 100	
当期純利益									33,655	33,655		33,655		33,655	
自己株式の取得											△ 225	△ 225		△ 225	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)													△ 4,093	△ 4,093	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	1	4	—	8,000	11,000	4,010	23,016	△ 225	22,790	△ 4,093	18,696	
平成19年3月31日残高	114,291	21,174	28,219	14	4	12,500	24,000	162,500	63,026	290,264	△ 8,567	417,163	16,370	433,533	